

宮崎県版BCPひな形

- I. オールハザードB C P策定の考え方……………1（表紙）
- II. 分析・検討シート……………2
- III. 計画シート……………3 – 4

【オールハザードB C P策定の考え方】

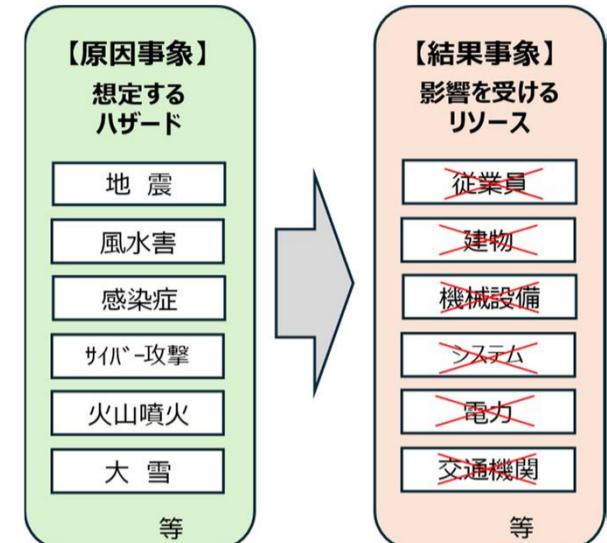
■ オールハザードB C Pとは

事業中断を引き起こすいかなる不測の事態が発生したとしても、重要な事業（製品・サービスの供給）を継続するためには、いかにして被害を少なくし、早期に復旧・再開させるかを検討し、策定した方針、体制、手順を示した計画のこと。

■ オールハザードBCPの考え方

従来型のBCPは、地震・風水害・感染症等、想定するハザードごとにBCPを作成しています。一方で、宮崎県版B C Pひな形を含むオールハザードBCPは、地震・風水害・感染症といった「原因事象」ではなく、影響を受けるリソース（経営資源。例えば、従業員の不足・停電等）といった「結果事象」で戦略を検討します。したがって、従来型のBCPは「原因事象型BCP」、オールハザードBCPは「結果事象型BCP」と言うことができます。

【策定プロセスの概要】 詳細の記入要領については、「BCP策定の手引き」をご参照ください。



<分析・検討シート> 2ページ目

STEP I

■ リスク分析

本社・支社・工場等の立地別に予測可能なリスクをハザードマップ等により洗い出します。また、立地に関係ない全社共通のリスクも把握します。ただし、予測不能なリスクもありうることを理解しておく必要があります。

STEP II

■ 目標設定

何らかのリスクが発生し事業が中断した場合に、ステークホルダーから要求されるであろう事項を想定し、各部門の優先業務を洗い出し、目標復旧時間を設定します。また、各優先業務の遂行に必要な社内外リソースを洗い出します。

STEP III①

■ 戰略検討A リソース別対応戦略

何らかのリスクが発生し事業が中断した場合の、発生後の対応戦略を検討します。
戦略検討Aでは、リソース（経営資源）ごとに被害レベル別の「あるべき姿」「現状、できていること/いないこと」を検討します。

STEP III②

■ 戰略検討B 優先業務の対応戦略（あるべき姿）

何らかのリスクが発生し事業が中断した場合の、発生後の対応戦略を検討します。
戦略検討Bでは、「STEP II：目標設定」で挙げた「各部門で優先して実施する業務」について、「あるべき姿」としての対応戦略を検討します。

<計画シート> 3ページ目・4ページ目 BCPの作成

- 計画シートの7項目（「1.基本方針」、「2.対応責任者」、「3.重要事業、目標復旧時間」、「4.対応手順（初動）」、「5.対応手順（事業継続）」、「6.資金調達」、「7.事前対策の実施計画」）を記入することで、BCPが完成します。

<シート項目> もくじ

2ページ	分析・検討シート	STEP I・II	「リスク分析」⇒「目標設定」	☞手引きp.7-9
		STEP III①②	戦略検討A・戦略検討B	☞手引きp.10-11
3ページ	計画シート①	基本方針	事業中断をもたらす事態が発生した場合の基本方針	☞手引きp.12
		対応責任者	総括責任者、本社機能維持担当、事業継続担当の選定	
		重要事業、目標復旧時間	早期復旧が必要な重要事業とその目標復旧時間	☞手引きp.13-14
		対応手順(初動)	初動対応の対応手順（避難、負傷者対応、安否確認等）	
4ページ	計画シート②	対応手順(事業継続)	重要事業の対応手順・発生後の対応戦略	☞手引きp.14-16
		資金調達	資金面での対策の計画	☞手引きp.17
		事前対策の実施計画	事前対策、今後実施すべき準備事項	

STEP I : リスク分析 ➡手引きp.7

No	種別	拠点名称	拠点住所	避難場所	地震の震度	津波高・到達時間	洪水：浸水深	土砂災害	その他 (全社共通リスク)
1									
2									
3									
4									
5									
6									

「地震の震度」及び「津波高・到達時間」は、「宮崎県地震・津波及び被害の想定について」の「市町村別最大震度一覧」(P.11、P.6~P.8) (https://www.pref.miyazaki.lg.jp/documents/4579/4579_20200318114347-1.pdf) から確認して記入。
 「洪水：浸水深」は、「宮崎県管理河川の洪水浸水区域図について」(<https://www.pref.miyazaki.lg.jp/kasen/kurashi/shakaikiban/kouzuishinsui.html>) から確認して記入。
 「土砂災害」は、宮崎県「土砂災害警戒区域等マップ」(<https://www.sabomap.jp/miyazaki/>) から確認して記入。

<新型感染症のリスク分析> ➡手引きp.8

(1) 3密となりやすい場所・時間帯

主管部門	3密となりやすい場所	3密となりやすい時間帯

(3) サプライチェーン問題（特に海外での生産、調達がある場合）

商品	生産拠点	調達先会社

(4) 需要の減少

事業	考えられる要因

STEP II : 目標設定 ➡手引きp.9

在宅勤務 ○：可能、△：一部可能、×：不可

No	部門	優先業務	目標復旧時間	在宅勤務	社内リソース	社外リソース
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						

STEP III①：戦略検討A リソース別対応戦略 ➡手引きp.10

○：できている、△：できていないところがある、×：できていない

No	リソース	現地での復旧戦略 <建物は無事だが様々なリソースに被害が発生>			現地での復旧戦略以外の戦略（代替戦略等） <建物が損壊して使用不能となるなどの状況>		
		あるべき姿	現状	現状、できていること／いないこと	あるべき姿	現状	現状、できていること／いないこと
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							

STEP III②：戦略検討B 優先業務の対応戦略（あるべき姿） ➡手引きp.11

No	各部門で優先して実施する業務	現地での復旧戦略 <建物は無事だが様々なリソースに被害が発生>	現地での復旧戦略以外の戦略（代替戦略等） <建物が損壊して使用不能となるなどの状況>
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			

手引きp.12

1. 基本方針 事業中断をもたらす事態が発生した場合には、以下の基本方針に則り対応する。

2. 対応責任者

1	
2	
3	

統括責任者	全社的な意思決定を行い、対応全体を統括する。
	(代行者)
本社機能維持責任者	安否確認や安全確保等、本社機能の維持に関する実務を指揮する
	(代行者)
事業継続責任者	重要事業の継続に関する実務を指揮する。
	(代行者)

3. 重要事業、目標復旧時間

	重要事業
目標復旧 時間	

☞ 手引きp.13

4. 対応手順（初動）

(対策本部を立ち上げ、以下の手順で対応を実施します。)

- #### ①避難（含む事業所内のお客様の安全確保）

- ### ③ 安否確認

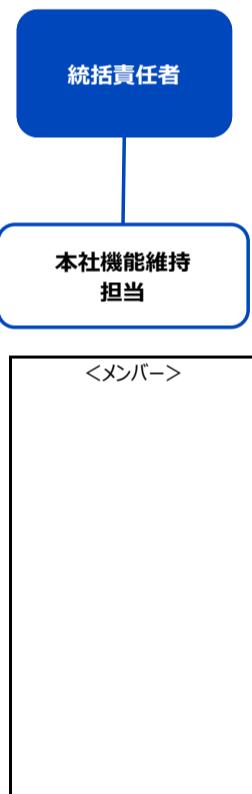
基準	
避難場所	

基準		確認方法①	
対象者	総計 人 (年 月現在)	確認方法②	
集計担当者		確認方法③	

- ## ②救助・負傷者対応

救助・応急処置道具の所在	
救急搬送先①	(TEL :)
救急搬送先②	(TEL :)

参集メンバーは事業中断をもたらす事態発生後、安全に移動できることが確認でき次第（火災等が発生していない、夜間でない）等）、定められた場所に参集し、災害対応を行う。	
参集メンバー	
参集場所	代替場所:



※飲料水（一人1日3リットル）と食料は最低3日分、できれば7日分を準備しましょう。

手引きn.14

記入例は、ピーク時(2022年当時)の「業種別ガイドライン(内閣官房)」を参考に作成しています。

＜新型感染症の感染拡大防止対策＞

- ## ①従業員の健康管理

出勤前 自宅待機・療養	
勤務中	

- ③ 感染防止策

飛沫感染 防止	3密の 回避	身体距離の確保	
		換気の徹底	
		施設内混雑の緩和	
	飛沫防護		
接触感染 防止	清掃・消毒		
	接触の回避		
その他の感染症予防策			

感染拡大防止対策

☞手引きp.14

5. 対応手順（事業継続）

重要事業の継続			
統括責任者	対応手順		
事業継続担当			
<メンバー>			

発生後の対応戦略（現状で出来ること） ☞手引きp.15

NO	各部門で優先して実施する業務	現地での復旧戦略 <建物は無事だが様々なリソースに被害が発生>	現地での復旧戦略以外の戦略（代替戦略等）<建物が損壊して使用不能となるなどの状況>
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			

☞手引きp.16

＜新型感染症の事業継続戦略＞

①作業空間の3密を避けるための戦略

3密となりやすい作業場所	リスク回避戦略	リスク低減戦略

②欠勤増となった重要事業への要員補充

--

③サプライチェーン問題（既定の調達先からの供給停止）への対応戦略

供給停止の可能性のある商品	保有在庫での対応	代替調達先の確保による対応

④需要量減少への対応戦略

需要量減少の可能性のある事業	余剰となる設備を活かした新しい事業	余剰となる人員ができる新しい事業

6. 資金調達 ☞手引きp.17

必要な資金	概要	予想資金（3ヵ月）	調達可能な資金	概要	予想資金（3ヵ月）
(A) 経営維持費用	従業員への給与の支払い	万円	(C) 利用可能な手元資金（現在の現預金）		万円
	買掛金の支払い	万円	(D) 回収可能な売掛金+稼働可能な事業所での売り上げ見込み		万円
	金融機関からの借入金の返済	万円			万円
	その他	万円			万円
(B) 災害復旧費	被災建物の復旧	万円			万円
	被災設備の復旧	万円			万円
	その他	万円	必要な資金（合計）	(A) + (B)	0 万円
			調達可能な資金（合計）	(C) + (D) + (E) + (F) + (G)	0 万円

7. 事前対策の実施計画（るべき姿を実現するために今後実施すべき準備事項） ☞手引きp.17

NO	リソース	実施内容	担当部署	目標期限
1				
2				
3				
4				
5				
6				